

平成28年度

五所川原市財務書類

<統一的な基準>

貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

— 五所川原市 —

【統一的な基準への移行】

地方公共団体の会計は、国の会計と同様、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議決を通して、議会による民主的統制の下に置かれています。このため、地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

地方公会計の整備については、平成 12 年に貸借対照表等のモデル、平成 18 年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、当市も作成・公表してきましたが、これまでは財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もありました。

このため、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年 1 月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

統一的な基準による財務書類では、発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費、賞与等引当金といったコスト情報の把握が可能となり、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となります。このように、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

【総務省方式改訂モデルとの相違点】

○固定資産台帳の整備

統一的な基準では、固定資産台帳の整備を前提としています。固定資産台帳とは、固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。既存の公有財産台帳は建物・土地・備品等のみの限られた資産の数量等を記載した台帳であるのに対し、固定資産はすべての固定資産を記載し、数量等の情報に加え、取得価額や減価償却などの金額情報も管理する台帳であるという点で大きく異なります。

○歳入歳出データによる複式仕訳

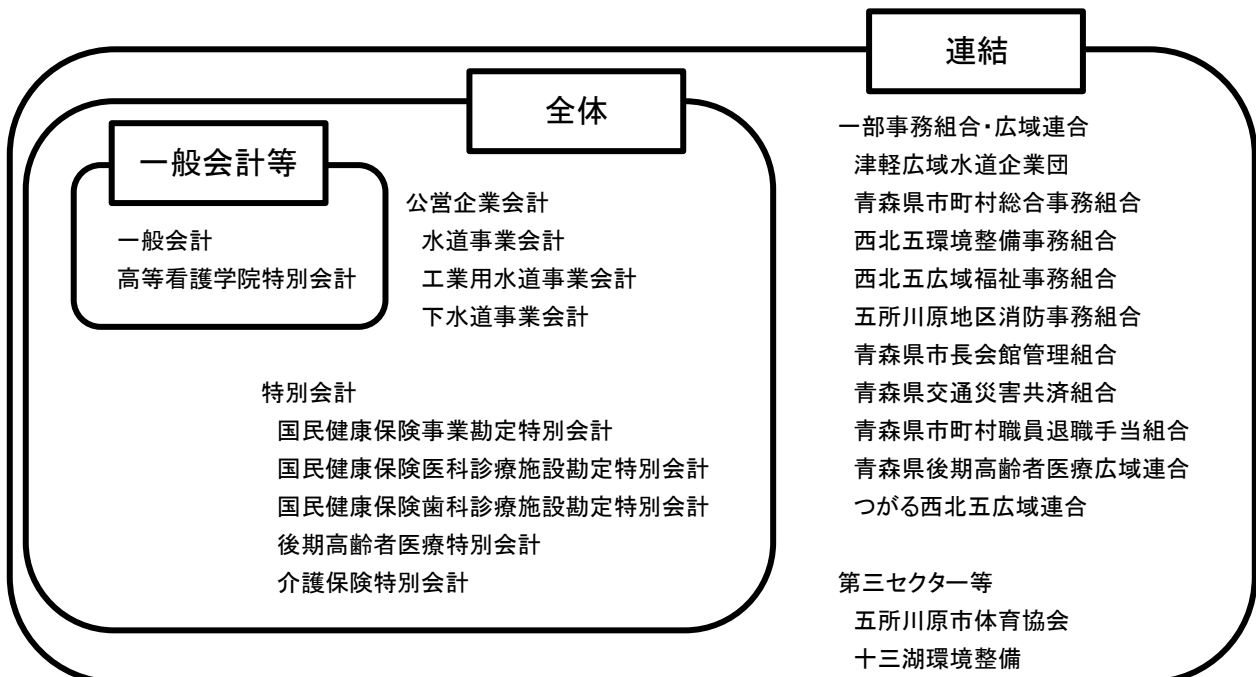
従来の総務省方式改訂モデルでは決算統計データの読み替えによって財務書類を作成していたのに対し、統一的な基準では歳入歳出の伝票データから複式仕訳を作成することにより、より本格的な財務書類の作成が可能です。

○比較可能性及び活用性の向上

全ての地方公共団体が同一の基準により財務書類を作成するため、他団体との比較が可能となります。また、固定資産台帳が整備されることにより資産老朽化比率をはじめ様々な財政指標が使用可能になることや、事業別・施設別のコスト分析等が可能になることにより、施設の統廃合などの公共施設マネジメントや予算編成等への活用が期待されます。

【対象となる会計】

統一的な基準では、財務書類を「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3通りでそれぞれ作成します。



【財務書類の概要】

1. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政の状態（資産・負債の残高）を明らかにすることを目的として作成されます。市が、現在どれだけの資産を所有しているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

（項目説明）

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	学校、庁舎、市営住宅などの資産
		資産	インフラ資産	道路、橋りょうなどの社会基盤となる資産
			物品	取得価額50万円以上の備品など
			無形固定資産	ソフトウェアなど
		投資その他の資産	有価証券、出資金、債権、財調以外の基金など	
流動資産		現金預金、未収金、財政調整基金など		
負債の部	負債固定	地方債	翌年度償還分以外の地方債残高	
		長期未払金	翌年度以降に負担することが確定している債務	
		引当金	退職手当引当金	
	負債流動	1年内償還予定地方債	翌年度償還分の地方債残高	
		未払金	翌年度に支払いが確定している債務	
		賞与等引当金	期末・勤勉手当支給のために準備しておくべき金額	
純資産の部	純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにどれくらい経費がかかったか、また、その行政サービスを受けた人がサービスの対価としてどれくらい負担したかを表しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

（項目説明）

経常費用	人件費	職員給与、議員報酬など	
	物件費等	減価償却費、修繕費、維持補修費など	
	その他業務費用	利息の支払いなど	
	移転支出	補助金等	団体への補助金など
		社会保障給付	児童手当、生活保護費、障害福祉サービス費など
		他会計への繰出	他会計への繰出金
その他		補償費など	
経常収益	使用料及び手数料	施設使用料など	
	その他	財産売却収入、利子及び配当金など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

3. 資金収支計算書

五所川原市の資金（現金）の流れを表すもので、1年間の現金の出入りを性質別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して計上しています。

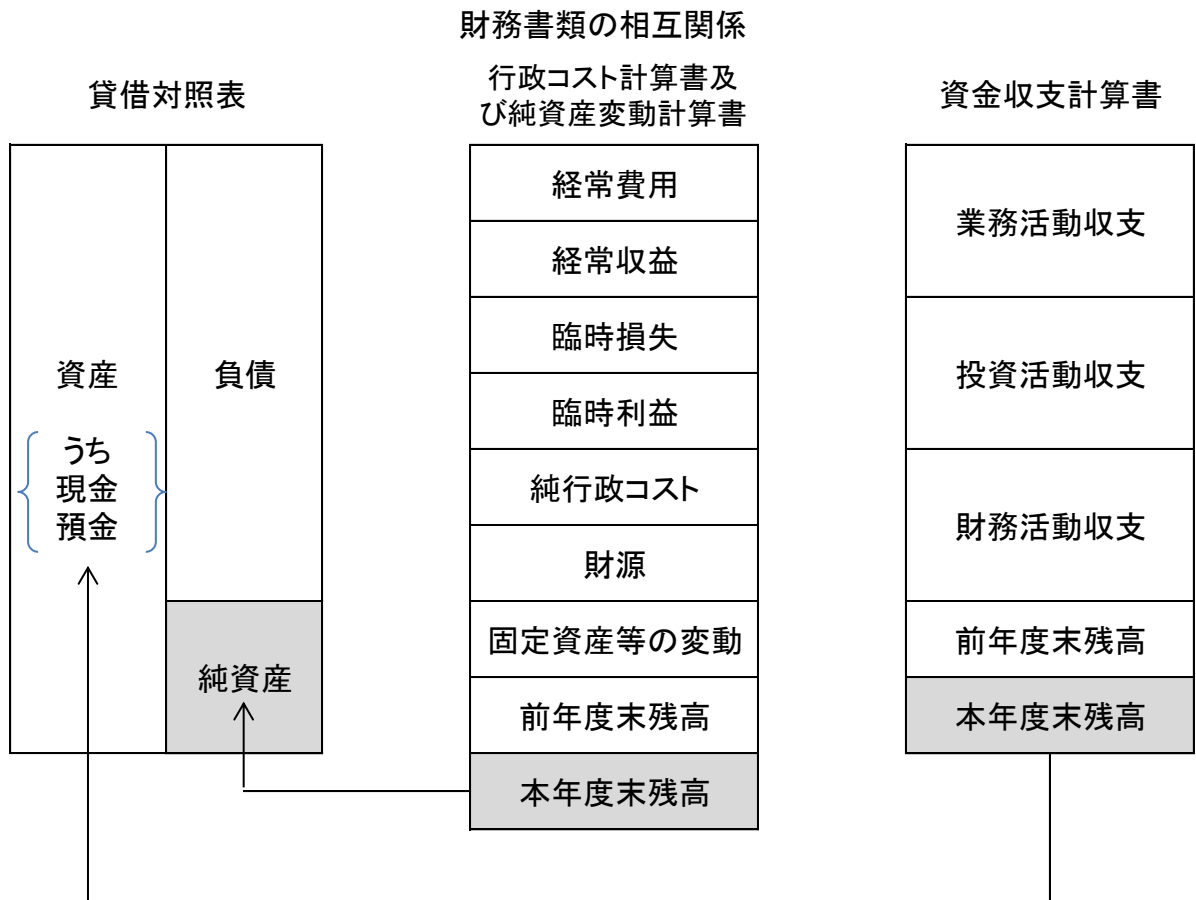
（項目説明）

業務活動収支	業務支出	人件費、物件費など経常的に支出されるもの
	業務収入	税金など経常的に収入となるもの
	臨時支出	災害復旧事業費などの臨時的な支出
	臨時収入	臨時に得た収入
投資活動収支	投資活動支出	公共施設整備、基金積立、投資など
	投資活動収入	基金取崩、資産売却収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債償還支出など
	財務活動収入	地方債発行収入など

4. 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の期末現金預金残高と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは行政コスト及び純資産変動計算書の期末残高と対応します。



*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,080,264 ※	固定負債	50,477,220
有形固定資産	63,660,505 ※	地方債	47,718,000
事業用資産	55,482,197 ※	長期未払金	0
土地	26,057,590	退職手当引当金	2,759,220
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	72,999,234	その他	0
建物減価償却累計額	△ 45,888,965	流動負債	4,767,658
工作物	1,811,770	1年内償還予定地方債	4,474,759
工作物減価償却累計額	△ 1,454,697	未払金	80
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	210,527
航空機	0	預り金	82,292
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	762,430	負債合計	55,244,878
その他減価償却累計額	△ 426,673	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,621,506	固定資産等形成分	69,862,167
インフラ資産	7,247,672 ※	余剰分(不足分)	△ 54,269,389
土地	60,407		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	10,234,390		
工作物減価償却累計額	△ 3,083,960		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	36,836		
物品	3,421,621		
物品減価償却累計額	△ 2,490,986		
無形固定資産	285,972		
ソフトウェア	285,972		
その他	0		
投資その他の資産	5,133,787 ※		
投資及び出資金	2,130,669		
有価証券	32,362		
出資金	2,098,307		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	436,011		
長期貸付金	0		
基金	2,221,311		
減債基金	10,129		
その他	2,211,182		
その他	345,797		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,757,392 ※		
現金預金	879,548		
未収金	95,941		
短期貸付金	1,371		
基金	780,533		
財政調整基金	780,533		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	70,837,656	純資産合計	15,592,778
		負債及び純資産合計	70,837,656

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	25,020,716		
業務費用	10,143,151 ※		
人件費	3,307,443		
職員給与費	2,912,141		
賞与等引当金繰入額	210,527		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	184,775		
物件費等	6,255,412		
物件費	4,160,548		
維持補修費	112,237		
減価償却費	1,967,366		
その他	15,261		
その他の業務費用	580,296 ※		
支払利息	401,852		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	178,443		
移転費用	14,877,565 ※		
補助金等	4,953,303		
社会保障給付	7,473,600		
他会計への繰出金	2,422,343		
その他	28,320		
経常収益	658,414 ※		
使用料及び手数料	373,598		
その他	284,815		
純経常行政コスト	△ 24,362,302		
臨時損失	66,248		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	66,248		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	22,640		
資産売却益	22,640		
その他	-		
純行政コスト	△ 24,405,910		
財源	25,881,318 ※		25,881,318 ※
税金等	18,207,766		18,207,766
国県等補助金	7,673,553		7,673,553
本年度差額	1,475,408		1,475,408
固定資産等の変動(内部変動)		1,098,034 ※	△ 1,098,034 ※
有形固定資産等の増加		3,275,646	△ 3,275,646
有形固定資産等の減少		△ 2,064,743	2,064,743
貸付金・基金等の増加		973,429	△ 973,429
貸付金・基金等の減少		△ 1,086,299	1,086,299
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,995,312	2,995,312	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,470,720	4,093,345 ※	377,374
前年度末純資産残高	11,122,059	65,768,822	△ 54,646,763
本年度末純資産残高	15,592,778	69,862,167	△ 54,269,389

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,254,365
業務費用支出	8,376,799
人件費支出	3,569,826
物件費等支出	4,303,086
支払利息支出	401,852
その他の支出	102,035
移転費用支出	14,877,565 ※
補助金等支出	4,953,303
社会保障給付支出	7,473,600
他会計への繰出支出	2,422,343
その他の支出	28,320
業務収入	26,526,325
税収等収入	18,183,533
国県等補助金収入	7,673,553
使用料及び手数料収入	374,539
その他の収入	294,700
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,271,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,122,612
公共施設等整備費支出	3,330,676
基金積立金支出	784,518
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	7,318
その他の支出	-
投資活動収入	985,390
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	897,295
貸付金元金回収収入	7,411
資産売却収入	80,684
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,137,223 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,252,234
地方債償還支出	4,252,234
その他の支出	-
財務活動収入	4,094,264
地方債発行収入	4,094,264
その他の収入	-
財務活動収支	△ 157,970
本年度資金収支額	△ 23,233
前年度末資金残高	820,489
本年度末資金残高	797,256
前年度末歳計外現金残高	82,405
本年度歳計外現金増減額	△ 113
本年度末歳計外現金残高	82,292
本年度末現金預金残高	879,548

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,377,692 ※	固定負債	71,104,138
有形固定資産	91,621,674 ※	地方債等	60,210,253
事業用資産	55,791,255 ※	長期未払金	0
土地	26,072,020	退職手当引当金	3,090,796
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	73,619,254	その他	7,803,089
建物減価償却累計額	△ 46,214,357	流動負債	5,979,380 ※
工作物	1,811,770	1年内償還予定地方債等	5,489,734
工作物減価償却累計額	△ 1,454,697	未払金	117,751
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	253,044
航空機	0	預り金	82,292
航空機減価償却累計額	0	その他	36,560
その他	762,430	負債合計	77,083,518
その他減価償却累計額	△ 426,673	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,621,506	固定資産等形成分	99,439,293
インフラ資産	33,207,571 ※	余剰分(不足分)	△ 73,831,690
土地	599,133		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,348,067		
建物減価償却累計額	△ 1,208,850		
工作物	48,352,608		
工作物減価償却累計額	△ 17,023,011		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	139,625		
物品	9,204,671		
物品減価償却累計額	△ 6,581,823		
無形固定資産	1,196,362 ※		
ソフトウェア	288,771		
その他	907,590		
投資その他の資産	5,559,656		
投資及び出資金	2,130,710		
有価証券	32,362		
出資金	2,098,307		
その他	41		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	861,838		
長期貸付金	0		
基金	2,221,311		
減債基金	10,129		
その他	2,211,182		
その他	345,797		
徴収不能引当金	0		
流動資産	4,313,430 ※		
現金預金	2,669,596		
未収金	559,793		
短期貸付金	1,371		
基金	1,060,232		
財政調整基金	1,060,232		
減債基金	0		
棚卸資産	21,542		
その他	3,844		
徴収不能引当金	△ 2,946		
繰延資産	0		
資産合計	102,691,122	純資産合計	25,607,604 ※
		負債及び純資産合計	102,691,122

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	40,125,912 ※		
業務費用	13,133,263		
人件費	3,929,176 ※		
職員給与費	3,459,516		
賞与等引当金繰入額	250,841		
退職手当引当金繰入額	33,604		
その他	185,214		
物件費等	8,085,990		
物件費	4,937,851		
維持補修費	158,056		
減価償却費	2,974,587		
その他	15,496		
その他の業務費用	1,118,098		
支払利息	663,725		
徴収不能引当金繰入額	592		
その他	453,781		
移転費用	26,992,649 ※		
補助金等	19,486,031		
社会保障給付	7,478,291		
他会計への繰出金	0		
その他	28,326		
経常収益	3,207,657		
使用料及び手数料	2,230,414		
その他	977,243		
純経常行政コスト	△ 36,918,254 ※		
臨時損失	66,813		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	66,248		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	565		
臨時利益	40,919		
資産売却益	22,640		
その他	18,279		
純行政コスト	△ 36,944,149		
財源	39,238,909		
税収等	25,843,665		
国県等補助金	13,395,244		
本年度差額	2,294,761 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		929,901	△ 929,901
有形固定資産等の増加		4,197,299	△ 4,197,299
有形固定資産等の減少		△ 3,040,194	3,040,194
貸付金・基金等の増加		1,250,383	△ 1,250,383
貸付金・基金等の減少		△ 1,477,587	1,477,587
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,995,312	2,995,312	
その他	△ 367,230	0	△ 367,230
本年度純資産変動額	4,922,842 ※	3,925,213	997,629 ※
前年度末純資産残高	20,684,761	95,514,080	△ 74,829,319
本年度末純資産残高	25,607,604 ※	99,439,293	△ 73,831,690

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,968,256
業務費用支出	10,975,608
人件費支出	4,185,752
物件費等支出	5,082,627
支払利息支出	663,725
その他の支出	1,043,504
移転費用支出	26,992,649 ※
補助金等支出	19,486,031
社会保障給付支出	7,478,291
他会計への繰出支出	0
その他の支出	28,326
業務収入	42,125,236 ※
税収等収入	25,776,616
国県等補助金収入	13,395,244
使用料及び手数料収入	2,231,355
その他の収入	722,020
臨時支出	114
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	114
臨時収入	0
業務活動収支	4,156,865 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,397,353 ※
公共施設等整備費支出	4,328,463
基金積立金支出	1,061,473
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	7,318
その他の支出	0
投資活動収入	1,661,628
国県等補助金収入	268,710
基金取崩収入	1,288,583
貸付金元金回収収入	7,411
資産売却収入	80,684
その他の収入	16,240
投資活動収支	△ 3,735,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,291,240
地方債償還支出	5,291,240
その他の支出	0
財務活動収入	5,161,429
地方債発行収入	4,950,964
その他の収入	210,465
財務活動収支	△ 129,810 ※
本年度資金収支額	291,330
前年度末資金残高	2,295,974
本年度末資金残高	2,587,305 ※
前年度末歳計外現金残高	82,405
本年度歳計外現金増減額	△ 113
本年度末歳計外現金残高	82,292
本年度末現金預金残高	2,669,596 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,109,726 ※	固定負債	85,209,953
有形固定資産	109,636,243 ※	地方債等	64,780,377
事業用資産	67,446,841	長期未払金	0
土地	26,167,251	退職手当引当金	3,670,634
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	90,661,182	その他	16,758,942
建物減価償却累計額	△ 51,870,687	流動負債	8,371,916
工作物	2,090,204	1年内償還予定地方債等	6,301,724
工作物減価償却累計額	△ 1,558,372	未払金	649,340
船舶	582	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 582	前受金	3,592
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	576,101
航空機	0	預り金	83,045
航空機減価償却累計額	0	その他	758,114
その他	762,430		
その他減価償却累計額	△ 426,673	負債合計	93,581,869
建設仮勘定	1,621,506	【純資産の部】	
インフラ資産	36,452,528	固定資産等形成分	119,218,090
土地	778,957	余剰分(不足分)	△ 87,762,386
土地減損損失累計額	0	他団体出資等分	0
建物	2,766,905		
建物減価償却累計額	△ 1,431,546		
工作物	52,455,446		
工作物減価償却累計額	△ 19,303,497		
その他	162,417		
その他減価償却累計額	△ 114,415		
建設仮勘定	1,138,261		
物品	17,276,351		
物品減価償却累計額	△ 11,539,478		
無形固定資産	1,619,353		
ソフトウェア	289,263		
その他	1,330,090		
投資その他の資産	6,854,130		
投資及び出資金	2,973,151		
有価証券	168,315		
出資金	2,098,307		
その他	706,529		
長期延滞債権	861,842		
長期貸付金	0		
基金	2,623,983		
減債基金	10,129		
その他	2,613,854		
その他	395,154		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,925,968 ※		
現金預金	3,605,210		
未収金	2,031,007		
短期貸付金	1,371		
基金	1,227,757		
財政調整基金	1,227,757		
減債基金	0		
棚卸資産	68,198		
その他	7,459		
徴収不能引当金	△ 15,032		
繰延資産	1,879		
資産合計	125,037,573	純資産合計	31,455,704
		負債及び純資産合計	125,037,573

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	55,282,934			
業務費用	24,887,202 ※			
人件費	9,866,233			
職員給与費	9,092,453			
賞与等引当金繰入額	572,997			
退職手当引当金繰入額	△ 38,680			
その他	239,463			
物件費等	12,086,968			
物件費	7,233,762			
維持補修費	251,054			
減価償却費	4,585,631			
その他	16,521			
その他の業務費用	2,934,000			
支払利息	695,618			
徴収不能引当金繰入額	592			
その他	2,237,790			
移転費用	30,395,733			
補助金等	16,438,184			
社会保障給付	13,927,289			
他会計への繰出金	0			
その他	30,260			
経常収益	11,107,369			
使用料及び手数料	9,558,621			
その他	1,548,748			
純経常行政コスト	△ 44,175,566 ※			
臨時損失	75,488 ※			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	66,248			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	9,241			
臨時利益	40,950			
資産売却益	22,640			
その他	18,310			
純行政コスト	△ 44,210,104			
財源	45,675,143 ※			
税収等	30,797,454			
国県等補助金	14,877,690			
本年度差額	1,465,039			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		516,000 ※	△ 516,000 ※	
有形固定資産等の減少		4,437,869	△ 4,437,869	
貸付金・基金等の増加		△ 3,864,299	3,864,299	
貸付金・基金等の減少		1,522,663	△ 1,522,663	
資産評価差額	0	△ 1,580,232	1,580,232	
無償所管換等	3,046,202	0		
他団体出資等分の増加	0	3,046,202		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 56,976	△ 995,257	938,281	
本年度純資産変動額	4,454,265	2,566,946 ※	1,887,320	0
前年度末純資産残高	27,001,439	116,651,144	△ 89,649,705	0
本年度末純資産残高	31,455,704 ※	119,218,090	△ 87,762,386 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,529,960
業務費用支出	21,134,227
人件費支出	9,843,401
物件費等支出	8,988,093
支払利息支出	695,617
その他の支出	1,607,116
移転費用支出	30,395,733
補助金等支出	16,438,184
社会保障給付支出	13,927,289
他会計への繰出支出	0
その他の支出	30,260
業務収入	57,696,652 ※
税収等収入	30,233,707
国県等補助金収入	16,411,954
使用料及び手数料収入	9,528,472
その他の収入	1,522,518
臨時支出	8,789
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,789
臨時収入	2,251
業務活動収支	6,160,155 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,746,963 ※
公共施設等整備費支出	4,595,940
基金積立金支出	1,143,606
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	7,318
その他の支出	0
投資活動収入	△ 143,412 ※
国県等補助金収入	△ 1,650,152
基金取崩収入	1,390,532
貸付金元金回収収入	7,411
資産売却収入	80,684
その他の収入	28,112
投資活動収支	△ 5,890,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,661,012
地方債等償還支出	5,661,012
その他の支出	0
財務活動収入	5,931,310
地方債等発行収入	5,531,081
その他の収入	400,229
財務活動収支	270,298
本年度資金収支額	540,078
前年度末資金残高	2,972,110
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,512,188
前年度末歳計外現金残高	91,818
本年度歳計外現金増減額	1,204
本年度末歳計外現金残高	93,022
本年度末現金預金残高	3,605,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。